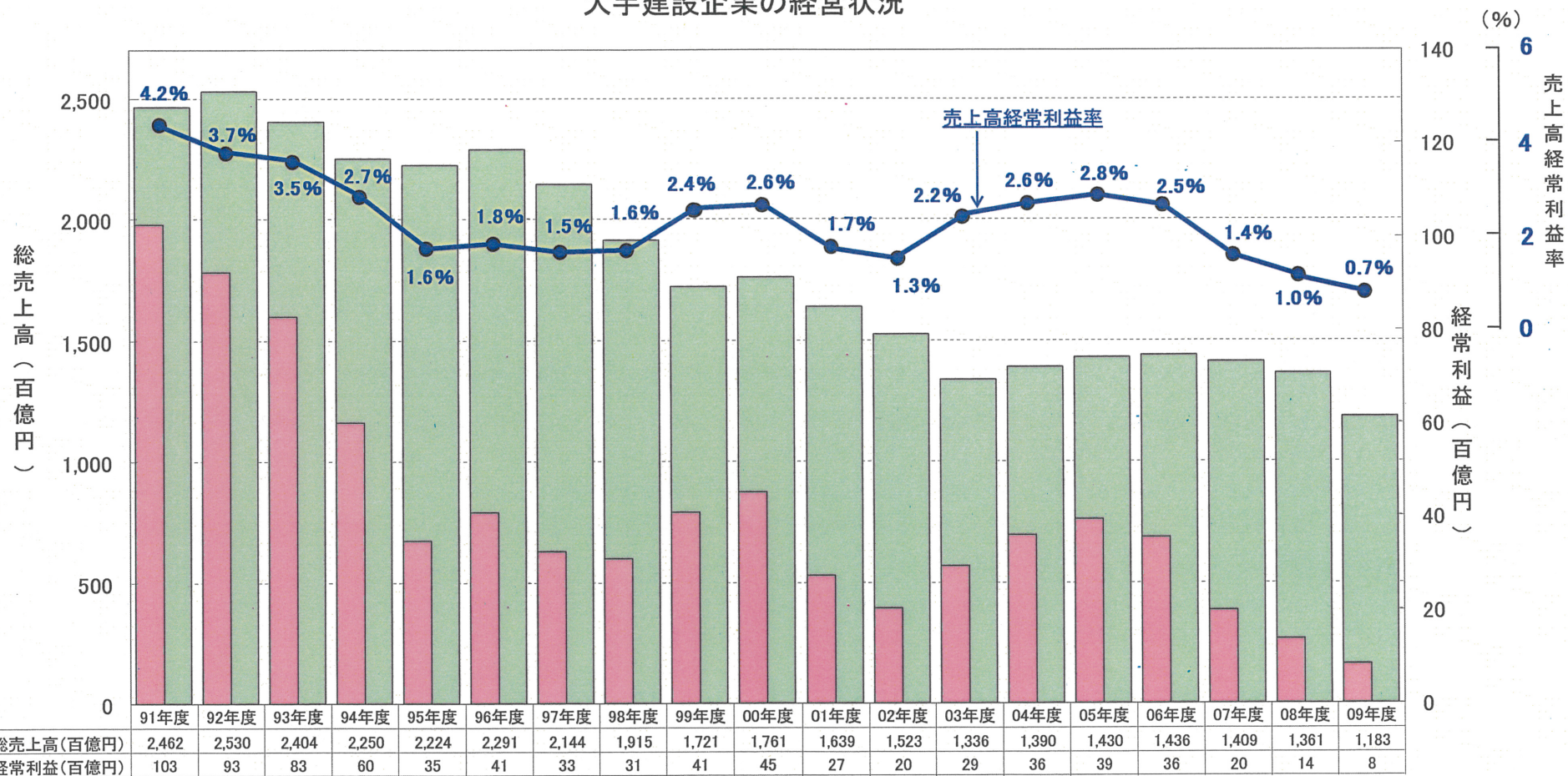


# 公共調達適正化研究会 説明資料

平成23年1月12日

社団法人 日本土木工業協会

大手建設企業の経営状況



(注) 調査対象企業数は、法人会員数の増減により下記のとおり年度ごとに異なる

① 91年度～96年度:64社

② 97年度～99年度:62社

③ 00年度～05年度:53社

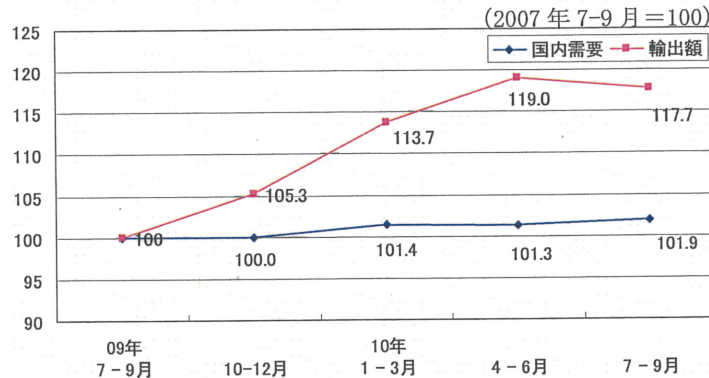
④ 06年度～09年度:46社

(社)日本建設業団体連合会のデータをもとに、土工協作成

①国内需要と輸出額の推移(内外需のアンバランス)

わが国経済は輸出頼みであったが、それも低迷しつつあり、他方、各国と比べても内需はきわめて弱い。

国内需要と輸出額の推移

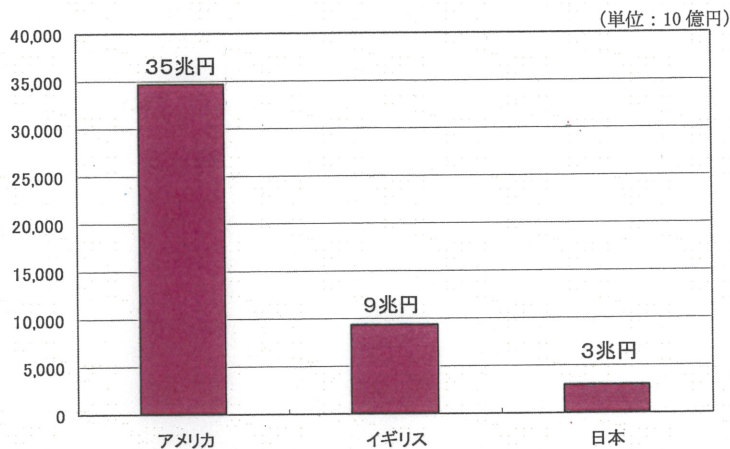


(内閣府 10.11.15 10年7-9月期GDP 1次速報値(名目)に基づき土工協事務局が作成)

②主要国における国内需要の年間増加額(2010年度第1四半期の対前年増加額)

この間、米国は公共投資を含む強力な内需拡大策により、デフレの脱却が図られた。

主要国における国内需要の年間増加額



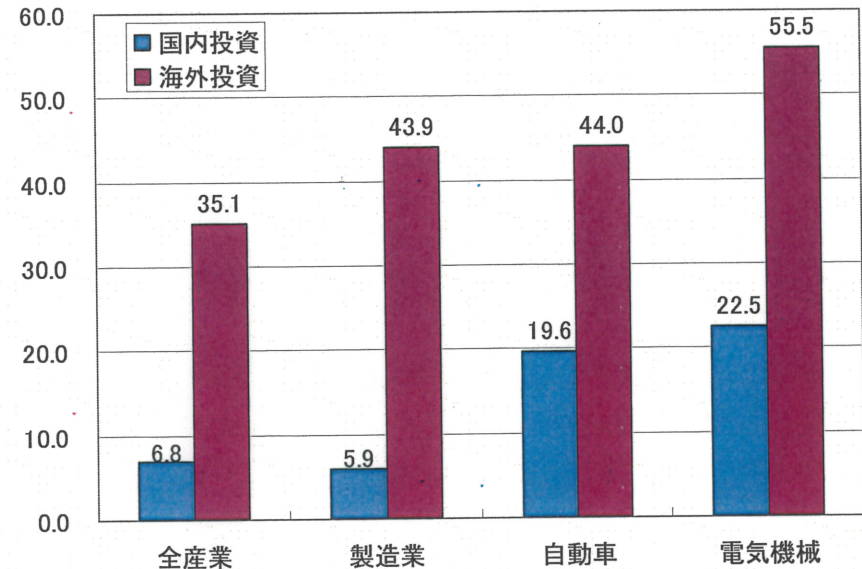
(OECD.Stat Extracts データに基づき土工協事務局が作成)

※10/25時点の為替レート(1ドル81.05円、1ポンド127.71円)で円換算したもの。

③国内設備投資と海外設備投資との増減率(前年度対比)

国内に投資機会を見だしにくい結果、日本のメーカーが生産拠点の海外移転を急速に進めており、国内生産と雇用の空洞化が懸念される。

国内設備投資と海外設備投資との増減率(前年度対比)



(日本政策投資銀行 2010年8月3日発表資料より土工協事務局が作成)  
 ※2010年度 全産業設備投資計画調査(対象は資本金10億円以上の大企業)  
 増減比率=2009年度実績額÷2010年度計画額